

# 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固 定 資 産</b>			
有形固定資産			
土 地	11,446,031,966	11,446,031,966	0
建 物 (注 3)	67,734,281,636	69,247,714,731	△ 1,513,433,095
構 築 物 (注 3)	2,912,234,233	2,787,269,169	124,965,064
その他の有形固定資産 (注 3)	24,069,381,271	23,217,365,197	852,016,074
小 計	106,161,929,106	106,698,381,063	△ 536,451,957
特 定 資 産			
退職給与引当特定資産	8,627,761,284	8,429,472,159	198,289,125
減価償却引当特定資産	42,643,770,263	44,550,672,753	△ 1,906,902,490
そ の 他 (注 3)	12,940,861,988	13,015,195,780	△ 74,333,792
小 計	64,212,393,535	65,995,340,692	△ 1,782,947,157
その他の固定資産	4,497,466,589	4,365,825,001	131,641,588
固定資産合計	174,871,789,230	177,059,546,756	△ 2,187,757,526
<b>流 動 資 産</b>			
現金預金	5,464,913,949	6,013,514,749	△ 548,600,800
未収入金 (注 4)	11,441,490,781	11,075,198,045	366,292,736
その他の流動資産	594,123,794	601,649,188	△ 7,525,394
流動資産合計	17,500,528,524	17,690,361,982	△ 189,833,458
資産の部合計	192,372,317,754	194,749,908,738	△ 2,377,590,984
<b>負債の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固 定 負 債</b>			
長期借入金	733,354,000	883,354,000	△ 150,000,000
長期未払金	619,923,785	713,271,974	△ 93,348,189
退職給与引当金	14,555,487,934	14,174,514,071	380,973,863
固定負債合計	15,908,765,719	15,771,140,045	137,625,674
<b>流 動 負 債</b>			
短期借入金	150,000,000	150,000,000	0
未 払 金	7,558,994,328	7,565,521,942	△ 6,527,614
その他の流動負債	394,450,714	460,593,851	△ 66,143,137
流動負債合計	8,103,445,042	8,176,115,793	△ 72,670,751
負債の部合計	24,012,210,761	23,947,255,838	64,954,923
<b>純資産の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基本 金	203,541,944,374	198,820,712,307	4,721,232,067
第 2 号 基本 金	3,835,805,465	4,162,261,339	△ 326,455,874
第 3 号 基本 金	6,855,822,101	6,855,822,101	0
第 4 号 基本 金	5,441,000,000	4,425,000,000	1,016,000,000
基本 金 合 計	219,674,571,940	214,263,795,747	5,410,776,193
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 51,314,464,947	△ 43,461,142,847	△ 7,853,322,100
繰越収支差額合計	△ 51,314,464,947	△ 43,461,142,847	△ 7,853,322,100
純資産の部合計	168,360,106,993	170,802,652,900	△ 2,442,545,907
負債及び純資産の部合計	192,372,317,754	194,749,908,738	△ 2,377,590,984

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 … 医療収入の未収入金においては、過去の徴収不能実績率から見積もった見込額を、また、修学資金貸付金は貸付金全額を徴収不能に備えるために計上している。
- ・退職給与引当金 … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法…満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法であり、その他の有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法…最終仕入原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動にかかる収支の表示方法…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 99,464,754,424 円

4. 徴収不能引当金の合計額

医療収入の未収入金	366,304,945	円
修学資金貸付金	29,766,131,610	円
合 計	30,132,436,555	円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 2,238,333,813 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	31,160,864,129 (31,160,864,129)	31,894,305,000 (31,894,305,000)	733,440,871 (733,440,871)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	370,954,085 (370,954,085)	370,736,517 (370,736,517)	△ 217,568 (△217,568)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	31,531,818,214 (31,531,818,214)	32,265,041,517 (32,265,041,517)	733,223,303 (733,223,303)
時 価 の 無 い 有 価 証 券	5,937,500		
有 価 証 券 合 計	(31,537,755,714)		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
債 券	31,531,818,214	32,265,041,517	733,223,303
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	31,531,818,214	32,265,041,517	733,223,303
時 価 の 無 い 有 価 証 券	5,937,500		
有 価 証 券 合 計	31,537,755,714		

# 貸借対照表

(単位:百万円)

